

2016年4月12日 全4頁

【統計情報】暮らしが見えるグラフ24 (2016年4月号)

データバンク課

[目次]

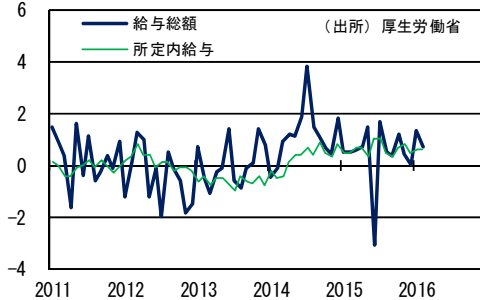
- I. 仕事のこと
 1. 一般労働者の給与総額と所定内給与
 2. パートタイムの給与総額と所定内給与
 3. 労働時間と残業時間
 4. 完全失業率と有効求人倍率
 5. 転職者比率
 6. 就業者総数における高齢者の割合
 7. 就業者の女性比率
 8. 年次有給休暇取得率
- II. 家庭のこと
 1. 実質消費支出
 2. 消費者物価指数
 3. 光熱費総額と電気代
 4. 教育関係費・医療費
 5. 首都圏マンション販売
 6. 新車販売台数
 7. 金融資産保有状況
 8. 負債の種類別負債現在高
- III. 社会のこと
 1. 暮らし向きDIと現在の景況感DI
 2. 人口動態推移
 3. 保育所待機児童数
 4. 介護・看護離職者数
 5. 登録外国人数と在留外国人数
 6. 子どもの貧困率
 7. 空き家率
 8. 消費支出における携帯電話代の割合

当資料は4月11日までの公表データで作成しています。

* 大和総研のウェブサイトでは、当レポートの関連データ集も公開しております。ご活用頂ければ幸いです。
<http://www.dir.co.jp/InfoManage/datarasc-s.html>

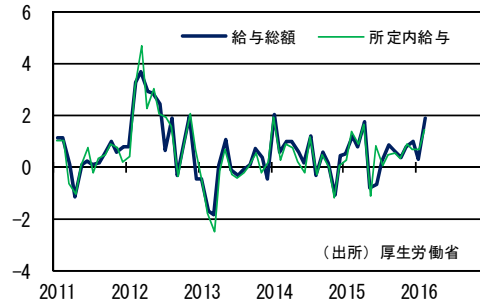
I. 仕事のこと

一般労働者の給与総額と所定内給与
～所定内給与、総額の穏やかな増加続く～



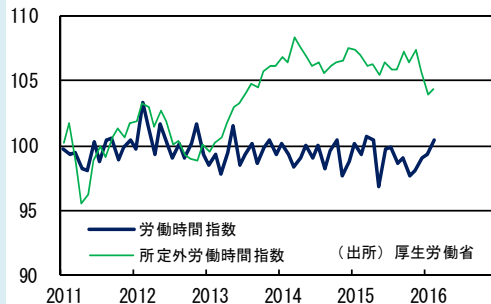
(注) 事業所規模30人以上、前年比

パートタイムの給与総額と所定内給与
～所定内給与、総額伸び率が上昇傾向～



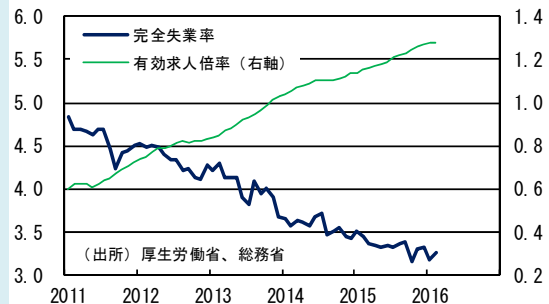
(注) 事業所規模30人以上、前年比

労働時間と残業時間
(2010年=100)
～残業時間は減少傾向～



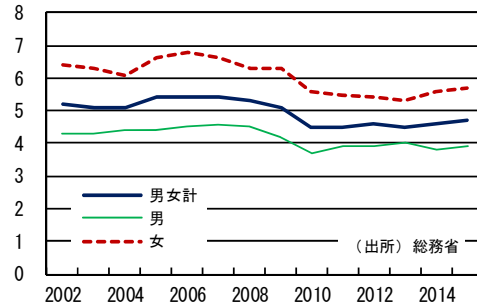
(注) 事業所規模30人以上、季調済

完全失業率と有効求人倍率
～2月失業率悪化も求人倍率は高水準～



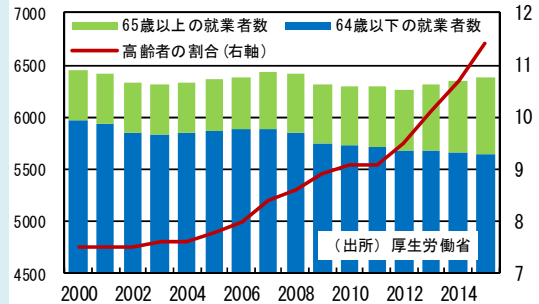
(出所) 厚生労働省、総務省

転職者比率
～2015年男女計は2年連続上昇の4.7%～



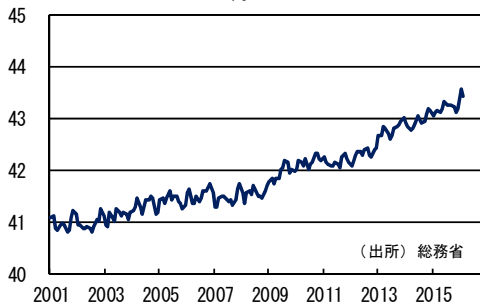
(出所) 総務省

就業者総数における高齢者の割合
(万人)～2015年は11.4%で高齢者割合上昇続く～



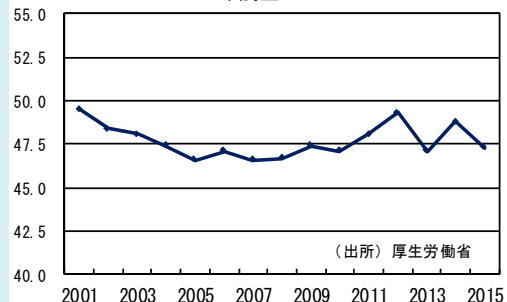
(出所) 厚生労働省

就業者の女性比率
～2月月は43.5%～



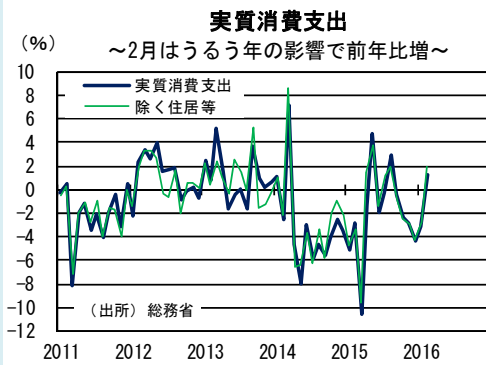
(注) 季調済

年次有給休暇取得率
～2015年調査では47.3%～

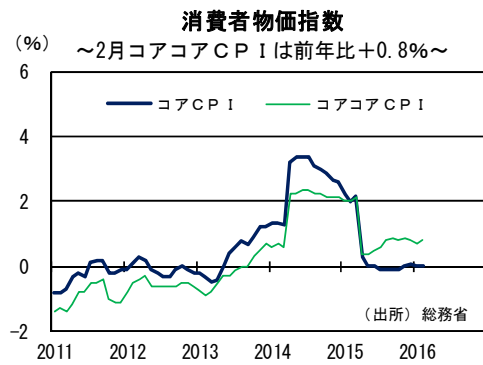


(注) 前年1年間の取得率

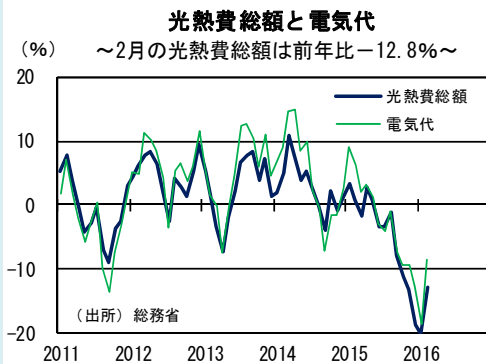
II. 家庭のこと



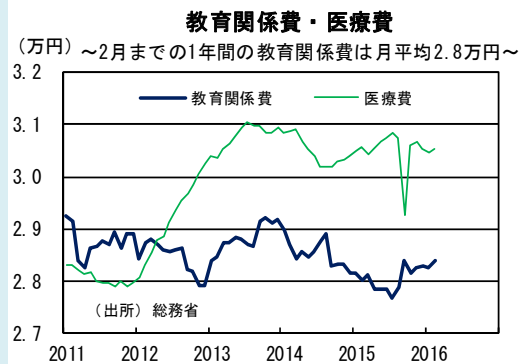
(注) 前年比



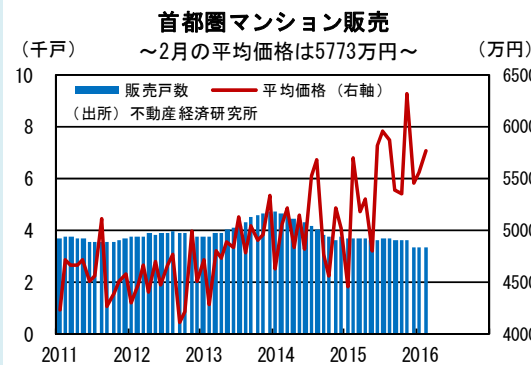
(注) 前年比、コアは生鮮食品除くベース
コアコアは食料(除く酒類)及びエネルギーを除くベース



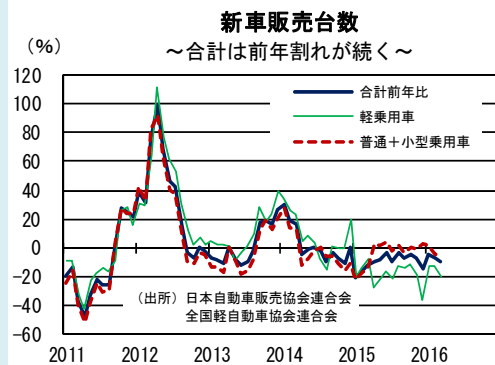
(注) 二人以上世帯一世帯当たり、前年比



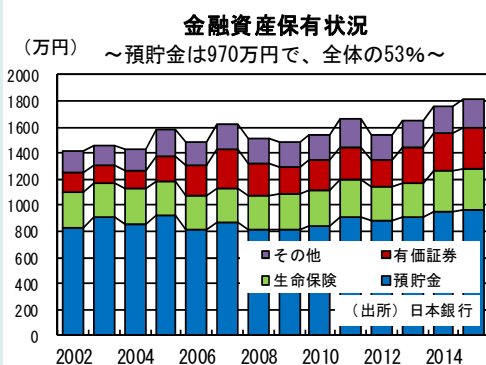
(注) 勤労者一世帯当たり(農林漁家世帯を除く)
月額、医療費は健康保険料を含む、12ヵ月移動平均



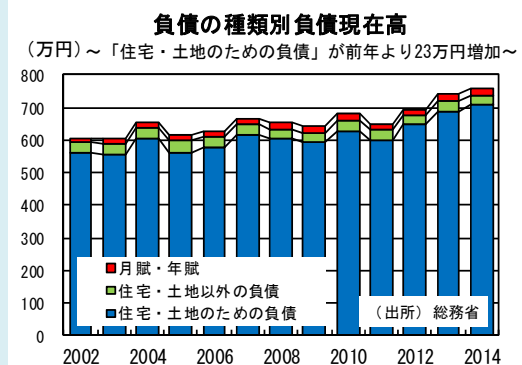
(注) 販売戸数は12ヵ月平均、新規物件



(注) 前年比、乗用車ベース



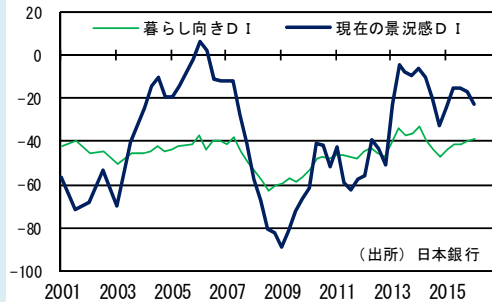
(注) 金融資産保有世帯で二人以上の世帯



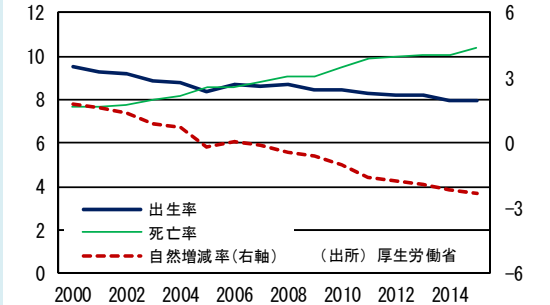
(注) 二人以上世帯のうち勤労者世帯一世帯当たりの負債現在高

Ⅲ. 社会のこと

暮らし向きDIと現在の景況感DI
(%ポイント) ~1Q景況感が5.2%ポイント悪化~

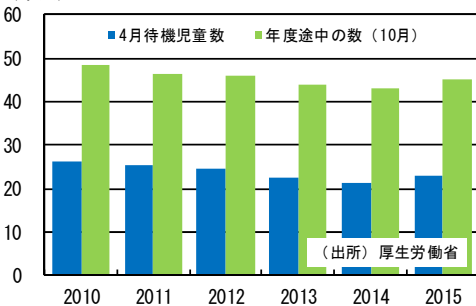


人口動態推移
(人口千対) ~2007年から人口減少続く~ (人口千対)

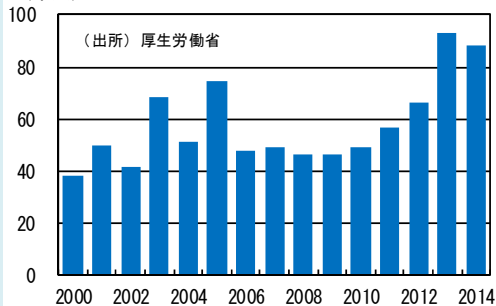


(注) 2014年までは確定値、2015年は推計値

保育所待機児童数
(千人) ~2015年10月現在4万5千人~

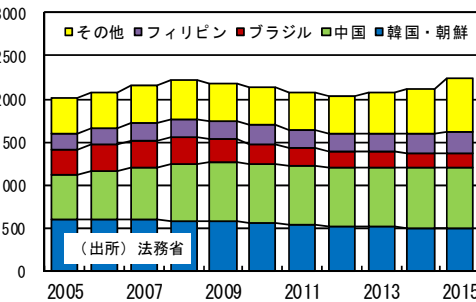


介護・看護離職者数
(千人) ~2014年は8.8万人に微減~



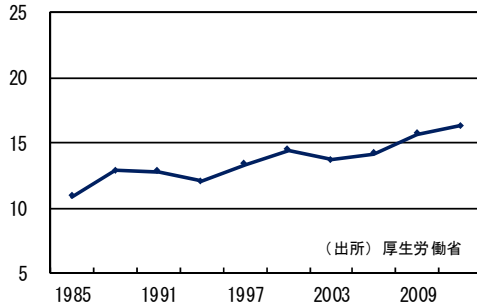
(注) 介護・看護を理由とした離職者数

登録外国人数と在留外国人数
(千人) ~2015年末は中国、フィリピン、その他が増加~



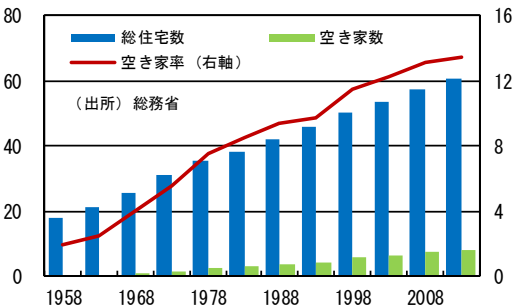
(注) 2011年以前は登録外国人数。
中国には台湾・香港・マカオを含む

子どもの貧困率
(%) ~2012年は16.3%で過去最高~

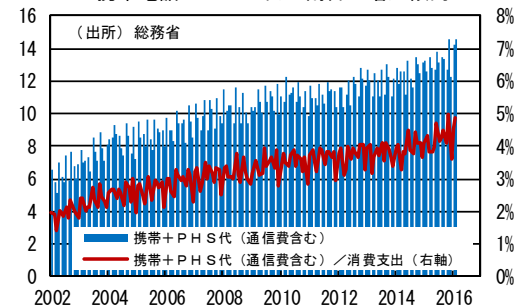


(注) 等価可処分所得の中央値の半分の額に満たない17歳以下の子どもの割合

空き家率
(百万戸) ~2013年は13.5%で過去最高~ (%)



消費支出における携帯電話代の割合
(千円) ~携帯電話+PHS代の割合が増加傾向~



(注) 月額、2人以上の勤労者世帯